

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業			会計	款	項	目	大	小
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	石井 由美子				

## 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）受給者	意図	消費税率引上げによる子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る
事業内容	平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満の者に対し、平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）支給対象児童1人につき10,000円の子育て世帯臨時特例給付金を支給する。ただし、生活保護受給者及び臨時特例給付金受給資格者は、支給対象外。			
事業開始から現在までの状況変化	支給対象児童見込数20,400人のうち、19,620人の児童に対し子育て世帯臨時特例給付金を支給した。			

## 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		支給決定者			12,318	人	
	支給対象児童数			19,620	人	↑↑↑	
	支給額			196,200	千円		
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				209,830,197			
事業費(b)(円)				207,066,491			
うち一般財源				491			
職員給与費(c)(円)				2,763,706			
人役・職員(人)				0.40			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	終了（事業を終了すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	平成25年度は実施していないため、改善計画はない。	取り組みの課題	今後の景気や消費の動向により、国が継続的に実施する可能性がある。
今年度(H26)に実施した取り組み	国の事業実施要綱に基づき、支給対象者に子育て世帯臨時特例給付金を支給した。	今後の改善計画	平成27年度は、児童手当の現況届と併行して実施すること及び支給額を3,000円に引き下げることにより、事業費全体の削減が図られた。